
アメリカ合衆国における

農業企業化と地域社会の福祉

河村能夫

はじめに

今日の日本で農業・農村社会の国際比較を行う意義の一つは、比較により日本農業・農村の普遍性と固有性とを析出し、その強みと弱みを客観的に評価することにある。その様な問題意識から、アメリカ合衆国の農業・農村のあり方を検討する。

1 アメリカ農業発展と構造的変化

アメリカ農業の生産拡大は、資本集約化による経営規模拡大によって実現されてきた。一九八〇年から八五年の一五年間に、平均的農場は、農地規模を三七四エーカーから四四六エーカーと一九％拡大し、資本の集中的な増加によって、農業投入労働を二二％縮小しながら、五七％増の産出高を実現した。その結果、農業土地生産性は三三％、労働生産性は九八％向上した。

この資本集約化による農場の経営規模拡大は、農業生産拡大と同時に、規模の経済効果による階層間格差を助長してきた。一九六九年から八二年までの農業収益率の変動を年間農産物販売額階層別で見ると、大きい経営規模農場ほど農業収益率が高いという傾向とともに、七〇年代の農業好況期後に農業収益率が悪化する過程で、収益率階層間格差が一層広がっている。収益率の階層間格差拡大は、経済競争力の格差拡大を意味し、①小規模農場の脱農化、②農業生産の大規模農場への集中、を促進している。

農場経営を取り巻く現在の環境を前提に、将来ともに農場経営に不安がないのは、大規模農場だけである。この階層はほとんどは家族経営農場であるが、多くの場合、常雇の農業労働者を必要とする商業的農業で、契約農業や垂直統合の動きが見られるのは、主にこの階層である。この結果、全国農場数の五％の大規模農場（年間農産物販売額\$二〇万以上）が、全国販売農産物の半分以上を生産し、全国農業純所得の八五％を取得している。今後とも農場数が増加傾向にあると推定されるのは、大規模農場層だけであり、アメリカ合衆国の農業生産の大規模農場への依存度は増加し、農業を農産物販

売額で把握する限りは、事実上、大規模農場の農業がそのままアメリカ農業を意味することになる。

2 大規模企業農場化と農村貧困率

規模拡大と生産集中は、大多数の農家には経済的困難を意味する。一九八〇年代初期の農業不況後、農家の平均農業純所得は悪化した。八二年の六、六三ドルは実質的に六九年の七三％、全国家族所得の中央値の四二％で、非農家標準世帯の貧困基準に一致する。この中央値を越えるのは大規模農場層のみである。にもかかわらず、八二年の平均農家所得が三、四三ドル（六九年比六六％減）あるのは、兼業所得により農業収益悪化を補填しているからである。

しかし、最近の貧困率の動向は、小・零細規模農業層の多くが貧困に直面し、その地域社会に与える影響が深刻であることを示唆している。一九七〇年代では都市部の貧困率が一一％、農村部が一四％であった。八〇年代初期の不況時の貧困率増加の後、都市部貧困率は減少に転じたが、農村部貧困率は一八％の高水準のままである。この高い貧困率は、小・零細規模農場層の貧困化と、地域経済の停滞による非農家の貧困化の複合現象と考えられる。

農場規模と地域社会の生活水準との関係については、ゴールドシュミット (W. Goldschmidt) の古典的研究がある。彼は、カリフォルニア州農業地域での生活水準は、小規模農場中心の地域の方が大規模農場中心の地域より高いと主張した。最近の全米に関する実証的研究は、①農場規模と地域的生活水準との相関関係は、北東部では無相関、南部・西部でネガティブ、中西部ではポジティブで、②カ

リフォルニア、アリゾナ、テキサス、フロリダの大規模商業農場中心地域では、大規模農場と地域社会との社会経済的結合が弱まる方向で農場が発展し、その地域社会への影響はネガティブであることを示唆している。

3 農業発展評価の枠組み

一般的に、農場経営規模拡大と大規模農場への生産集中について評価する場合に、確立しているのは、産出面から農業発展を把握し、価格面から農業発展を評価する方法である。つまり、規模拡大と生産集中は、農業産出の効率化・拡大と農産物価格の低下に結びつく限り、ポジティブと評価されてきた。

その理由の第一は、効率的な農業生産拡大は食料の安定的供給増加を保証し、価格を低下させ、消費者のエンゲル係数の低下、つまり、所得水準の実質的向上を実現するからである。第二の理由は、所得水準の低い消費者のエンゲル係数は高いので、農業生産拡大が食料品価格の安定化や低下に結びつく限りは、その社会経済的効果は低所得層に大きく現れ、公平な再分配に寄与することになるからである。

しかし、農場経営規模拡大と大規模農場への生産集中が、大多数の農家や地域社会にはネガティブな意味を持つことは考慮されねばならない。農業発展と地域社会の生活水準との関係を考慮して、農業発展のポジティブ・ネガティブ両方の社会経済的影響を把握するマクロ的評価方法は、未だに確定していないのである。この背後には、農業経済学の領域を狭義の経済問題に限定し、農業・農村に関

連した社会問題は農村社会学の課題とするアメリカの一般的学風があることを、問題視すべきであろう。